

**令和3年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	23
1 議会費	23
2 総務費	26
3 民生費	74
4 衛生費	142
5 農林水産業費	170
6 商工費	175
7 土木費	190
8 消防費	210
9 教育費	215
11 公債費	280
13 予備費	281

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	285
国民健康保険事業特別会計	295
後期高齢者医療特別会計	311
介護保険特別会計	319
競輪事業特別会計	349
取手地方公平委員会特別会計	355

参考資料	357
------	-----

- ※ 合併前の取手市・藤代町を旧取手市・旧藤代町と表記
- ※ 事業別説明中の担当課脇のページ表記は、令和3年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和2年度決算額を表記
- ※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和3年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	:分担金	財産収入	:財産運用収入、財産売払収入
負担金	:負担金	寄附金	:寄附金
使用料	:使用料	繰入金	:特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	:手数料	繰越金	:繰越金
国 負	:国庫負担金	諸収入	:延滞金・加算金及び過料
国 補	:国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	:国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	:県負担金		雑入
県 補	:県補助金	市 債	:地方債
県 委	:県委託金		

令和3年度決算報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和4年9月

取手市長 藤井信吾

財 政 状 況

第1 国の予算

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあり、全国の緊急事態宣言の解除や段階的な行動制限の緩和など、持ち直しの動きもあったものの、供給面での制約、原材料価格の動向、新たな変異株の出現による感染拡大など、新型コロナウイルス感染症による内外経済の影響が懸念される状況であった。

一方、国の財政は、令和2年度決算では公債依存度が73.5%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和2年度末においてGDP比218%になるなど、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症への対応を喫緊の課題としつつ、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の内容を大胆に重点化するものとして予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和3年度の一般会計当初予算の規模は、106兆6,097億円で、令和2年度当初予算に対して3兆9,517億円(3.8%)の増となった。

第2 地方財政対策

令和3年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収を見込む一方、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は89兆8,060億円で、令和2年度に対して9,337億円(1.0%)の減となった。

第3 市の予算編成等

令和3年度予算の編成にあたっては、近年の厳しい財政状況下において、新型コロナウイルス感染症の財政面への影響も危惧されるなか、枠配分予算制度の導入により全庁的に全事務事業の総点検を行うこととし、魅力ある都市空間づくり、定住化促進、少子高齢社会への対応、安全・安心な教育環境の実現、の4つを重点項目としつつ、市民協働と持続可能な自治体経営、新型コロナウイルス感染症対策を市政全般に係る施策とする基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅西口地区について、基盤整備とあわせて土地利用の高度化を図り、「まちな顔」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の賑わい・活力創出につなげていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期事業化を目指し、

大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上、雇用創出、若者世代の定住を促進し、まち全体の活力・魅力度向上につなげていく。

2つ目は、本市の知名度・魅力度の向上による定住人口増加のため、シティプロモーションの効果的な展開を進めるとともに、住宅取得補助の実施等、住居確保に関する支援策を引き続き推進する。あわせて、様々な分野の重点施策を、政策面の「まちの魅力」として積極的に発信し、取手ブランドの構築を一層充実させていく。

3つ目は、子育て支援や福祉の充実を図るとともに、健康で幸せに暮らすことができるための施策として、健康づくりの推進に引き続き取り組んでいく。

4つ目は、児童生徒が安心して日々の学校生活を送り、心身ともに健やかに成長していけるようにするため、いじめ防止対策、経年劣化した学校施設の改修、通学路の安全対策等、安全・快適な教育環境の整備・充実に取り組んでいく。

さらに、多種多様な地域課題を市民と行政が協働して解決していくため、様々な市民活動の支援や、より一層の協働を進めるとともに、引き続き積極的な行政改革に取り組み、持続可能な自治体経営を構築する。また、新型コロナウイルス感染症対策については、収束の見通しがたたない中であっても、安全で安心できる市民生活の維持に全力で取り組んでいく。

この方針に基づいて編成された令和3年度一般会計当初予算の規模は、368億円で、令和2年度当初予算に対して1億6,000万円(0.4%)の減となった。減の要因は、令和3年度に予定していた藤代小学校・藤代幼稚園大規模改造事業や高井小学校内部改修事業などが、令和2年度の国の当初予算・第3号補正予算の対象となり、3月補正予算に前倒しして計上したことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額477億2,659万円に対し、決算額は460億2,481万3千円で、予算額に対する決算額の比率は96.43%となった。

歳出においては、予算額477億2,659万円に対し、決算額は444億4,808万2千円で、93.13%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額754億5,668万9千円に対し、決算額は735億6,565万7千円で、予算額に対する決算額の比率は97.49%となった。

歳出においては、予算額754億5,668万9千円に対し、決算額は702億5,493万7千円で、93.11%となった。

令和3年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	47,726,590,000	46,024,813,189	-1,701,776,811	96.43
	歳出	47,726,590,000	44,448,081,899	-3,278,508,101	93.13
	歳入歳出差引額	—	1,576,731,290	継続費通次繰越額、 繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	139,964,000 1,436,767,290
取手駅西口都市整備事業 特別会計	歳入	2,070,971,000	1,468,653,337	-602,317,663	70.92
	歳出	2,070,971,000	1,401,098,801	-669,872,199	67.65
	歳入歳出差引額	—	67,554,536	繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	59,187,000 8,367,536
国民健康保険事業 特別会計	歳入	11,604,163,000	12,124,427,274	520,264,274	104.48
	歳出	11,604,163,000	10,829,412,553	-774,750,447	93.32
	歳入歳出差引額	—	1,295,014,721	翌年度繰越金	1,295,014,721
後期高齢者医療特別会計	歳入	3,285,296,000	3,204,466,826	-80,829,174	97.54
	歳出	3,285,296,000	3,177,720,225	-107,575,775	96.73
	歳入歳出差引額	—	26,746,601	翌年度繰越金	26,746,601
介護保険特別会計	歳入	8,829,271,000	8,806,257,539	-23,013,461	99.74
	歳出	8,829,271,000	8,512,529,711	-316,741,289	96.41
	歳入歳出差引額	—	293,727,828	翌年度繰越金	293,727,828
競輪事業特別会計	歳入	1,939,716,000	1,936,104,053	-3,611,947	99.81
	歳出	1,939,716,000	1,885,899,276	-53,816,724	97.23
	歳入歳出差引額	—	50,204,777	翌年度繰越金	50,204,777
取手地方公平委員会 特別会計	歳入	682,000	934,332	252,332	137.00
	歳出	682,000	194,872	-487,128	28.57
	歳入歳出差引額	—	739,460	翌年度繰越金	739,460
合 計	歳入	75,456,689,000	73,565,656,550	-1,891,032,450	97.49
	歳出	75,456,689,000	70,254,937,337	-5,201,751,663	93.11
	歳入歳出差引額	—	3,310,719,213		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

令和3年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、368億円で、令和2年度当初予算369億6,000万円に比較し、1億6,000万円(0.4%)の減となった。減の要因は、令和3年度に予定していた藤代小学校・藤代幼稚園大規模改造事業や高井小学校内部改修事業等が、令和2年度の国の当初予算・第3号補正予算の対象となり、3月補正予算に前倒しして計上したことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、244億3,400万4千円となり、令和2年度の240億4,665万4千円に比較し、3億8,735万円(1.6%)の増となった。

補正予算

一般会計において19回の補正予算を組み、合計で91億638万9千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額18億2,020万1千円を加えた最終予算現額は、477億2,659万円となった。これを令和2年度の最終予算現額と比較すると、75億4,462万8千円(13.7%)の減となった。大幅な減の要因は、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を補正予算に計上して実施したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業107億1,978万3千円が減となったことによる。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で22億7,611万3千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額10億1,998万2千円を加えた最終予算現額は、277億3,009万9千円となり、前年度比7億474万5千円(2.6%)の増となった。

2 決算の状況

一般会計

令和3年度は、魅力ある都市空間づくりとして、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備及びA街区の再開発準備組合への支援を一体的に行いつつ、JR東日本が令和3年度から5年度にかけて実施する駅東口構内のエレベーター設置工事に対し補助金を交付し、将来的な駅利用者の利便性向上や高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進した。桑原地区の整備については、土地区画整理事業の早期事業化に向けて、関係機関との協議、準備組合に対する支援を行った。

定住化促進については、シティプロモーションによる市のイメージアップに取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助等を実施し、特に子育て世帯や市内就業者等の定住化を促進した。また、令和2年度に予定されていたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い延期を余儀なくされた市制施行50周年事業について、記念式典を始めとする各種事業を実施し、市民とともに市勢の進展を祝うことができた。

少子高齢社会への対応については、取手東小学校、高井小学校、藤代小学校の放課後子どもクラブの運営を民間事業者に委託し、安定的な支援員の人材確保、サービス品質の向上を図つ

た。また、フィットネスクラブを利用する市民への支援や民間団体との協働による健康づくり体験イベント等により、多世代の市民が自分に合った健康づくりを選択できる機会を提供した。

安全・安心な教育環境の実現については、まず藤代小学校・藤代幼稚園においては老朽化の著しい校舎の大規模改造工事を、高井小学校においては児童数の増加に伴い教室数を確保するための内部改修工事を行った。さらに、白山小学校において長寿命化改良事業に着手し、令和4年度着工に向けて準備を進める等、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実を図った。また、通学路交通安全対策プログラムに基づき、山王、野々井において道路改良工事等を実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

このほか、電気自動車の購入や、住宅用太陽光発電設備・住宅用蓄エネルギー設備の導入に対する補助等を始めとする地球温暖化対策事業を多角的に推進した。さらに、都市の基盤となるインフラ整備として、橋梁及び横断歩道橋の長寿命化を推進するとともに、井野団地外周道路、井野台、片町地区における道路改良工事、稲雨水幹線、藤代横町地区の雨水排水整備を実施した。また、吉田消防署の大規模改修工事を始めとした公共施設の老朽化対策を進めるとともに、長期的視野に立った公共施設の全体最適化と持続可能な自治体経営の両立を図るため、公共施設等総合管理計画第1次行動計画を策定した。

さらに、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業等を始めとした国の施策はもとより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市独自の各種対策を、市民生活支援、経済支援、感染拡大防止の3つの柱に基づき、多角的に実施した。

市民生活支援としては、GIGAスクール環境整備事業、新生児への特別定額給付金の給付、要保護・準要保護世帯への支援等を行った。経済支援としては、売上が減少した事業者への事業者応援一時金の給付、テイクアウトを実施する飲食店への支援、アーティストへの活動の場の提供等を行った。感染拡大防止としては、保育所や小中学校を始めとした公共施設におけるトイレや空調の改修等の感染拡大防止対策や、職員の分散勤務やテレワークの体制整備等を行った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 460億2,481万3千円（令和2年度 535億5,753万6千円）

歳出 444億4,808万2千円（令和2年度 519億5,127万6千円）

となり、令和2年度と比較して歳入で75億3,272万3千円（14.1%）の減、歳出で75億319万4千円（14.4%）の減となった。大幅に減となった要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が減となったことによる。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、15億7,673万1千円で、このうち令和4年度へ繰り越すべき財源1億3,996万4千円（継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を控除した実質収支額は、14億3,676万7千円となった。

(歳入)

歳入の状況

令和3年度の一般会計歳入決算額は、460億2,481万3千円で2年度と比較すると75億3,272万3千円(14.1%)の減となった。

国庫支出金が85億6,884万9千円の減となっているが、主に特別定額給付金事業107億1,977万1千円の減によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率 (%)
市税	13,625,385	13,597,161	28,224	0.2
地方譲与税	330,206	325,865	4,341	1.3
利子割交付金	8,897	11,283	△ 2,386	△ 21.1
配当割交付金	84,888	54,037	30,851	57.1
株式等譲渡所得割交付金	101,139	75,185	25,954	34.5
法人事業税交付金	126,615	140,754	△ 14,139	△ 10.0
地方消費税交付金	2,304,196	2,111,147	193,049	9.1
地方特例交付金	163,296	102,790	60,506	58.9
地方交付税	8,462,341	7,138,940	1,323,401	18.5
分担金・負担金	143,078	135,589	7,489	5.5
国庫支出金	9,938,313	18,507,162	△ 8,568,849	△ 46.3
県支出金	2,696,013	2,847,963	△ 151,950	△ 5.3
寄附金	891,721	231,986	659,735	284.4
繰入金	755,688	1,299,399	△ 543,711	△ 41.8
繰越金	1,606,260	863,368	742,892	86.0
諸収入	940,993	1,509,506	△ 568,513	△ 37.7
市債	3,403,048	3,730,617	△ 327,569	△ 8.8
その他	442,736	874,784	△ 432,048	△ 49.4
合計	46,024,813	53,557,536	△ 7,532,723	△ 14.1

歳入一般財源

令和3年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、253億1,235万2千円で2年度の236億4,029万7千円に比べ、16億7,205万5千円(7.1%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、55.0%で2年度の44.1%と比較すると10.9ポイントの増となった。

臨時財政対策債19億4,204万8千円を加えると272億5,440万円となり、2年度と比較し、20億9,488万6千円(8.3%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、59.2%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率(%)
市税	13,625,385	13,597,161	28,224	0.2
地方譲与税	330,206	325,865	4,341	1.3
利子割交付金	8,897	11,283	△ 2,386	△ 21.1
配当割交付金	84,888	54,037	30,851	57.1
株式等譲渡所得割交付金	101,139	75,185	25,954	34.5
法人事業税交付金	126,615	140,754	△ 14,139	△ 10.0
地方消費税交付金	2,304,196	2,111,147	193,049	9.1
ゴルフ場利用税交付金	63,754	45,798	17,956	39.2
環境性能割交付金	28,309	23,393	4,916	21.0
地方特例交付金	163,296	102,790	60,506	58.9
地方交付税	8,462,341	7,138,940	1,323,401	18.5
交通安全対策特別交付金	13,326	13,944	△ 618	△ 4.4
小計	25,312,352	23,640,297	1,672,055	7.1
減収補てん債特例分	0	32,700	△ 32,700	皆減
臨時財政対策債	1,942,048	1,486,517	455,531	30.6
小計	1,942,048	1,519,217	422,831	27.8
合計	27,254,400	25,159,514	2,094,886	8.3

(歳出)

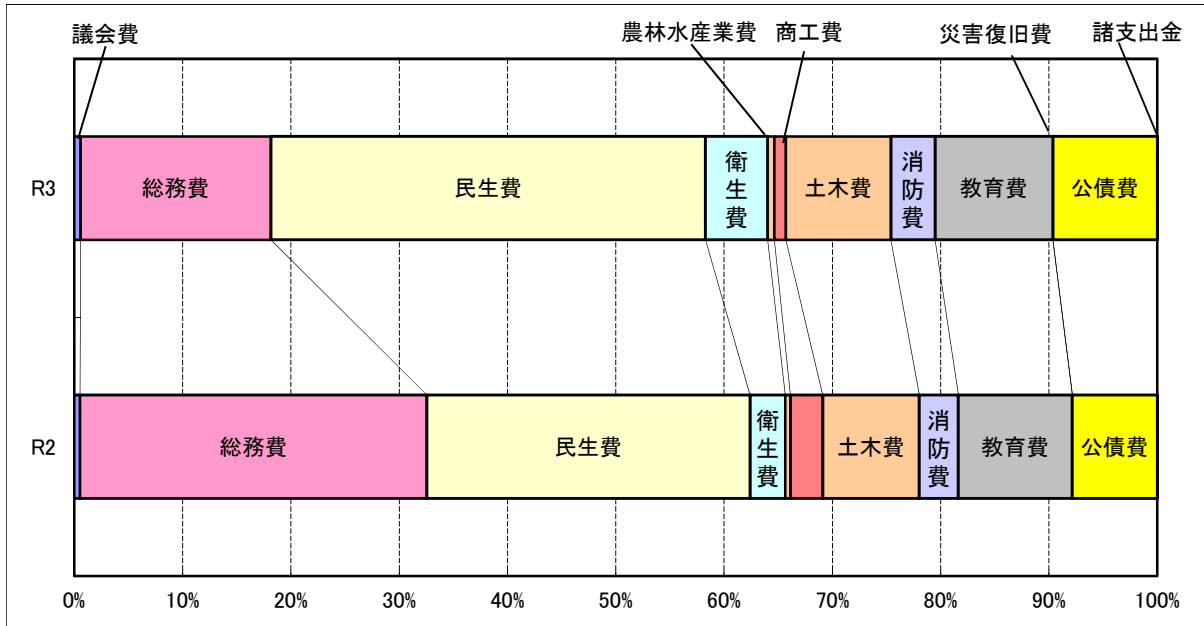
歳出の状況

令和3年度の一般会計歳出決算額は、444億4,808万2千円で2年度と比較すると75億319万4千円(14.4%)の減となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	令和3年度	構成比(%)	令和2年度	増減	伸び率(%)
議会費	257,323	0.6	268,296	△ 10,973	△ 4.1
総務費	7,810,044	17.6	16,644,062	△ 8,834,018	△ 53.1
民生費	17,839,436	40.1	15,507,807	2,331,629	15.0
衛生費	2,553,453	5.7	1,686,694	866,759	51.4
農林水産業費	272,101	0.6	250,416	21,685	8.7
商工費	471,080	1.1	1,548,882	△ 1,077,802	△ 69.6
土木費	4,311,785	9.7	4,631,851	△ 320,066	△ 6.9
消防費	1,815,178	4.1	1,874,004	△ 58,826	△ 3.1
教育費	4,836,789	10.9	5,465,995	△ 629,206	△ 11.5
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	4,280,875	9.6	4,073,192	207,683	5.1
諸支出金	18	0.0	77	△ 59	△ 76.6
合計	44,448,082	100.0	51,951,276	△ 7,503,194	△ 14.4



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,468,653	1,401,099	67,554
国民健康保険事業	12,124,427	10,829,413	1,295,014
後期高齢者医療	3,204,466	3,177,720	26,746
介護保険	8,806,257	8,512,530	293,727
競輪事業	1,936,104	1,885,900	50,204
取手地方公平委員会	934	195	739
合 計	27,540,841	25,806,857	1,733,984